

「集落活動センターの推進」平成27年度の取り組み目標と内容

1 取り組み目標

- ・集落活動センターの立ち上げ、活動の継続・拡充を支援し、平成27年度末で30箇所の開設を目指す。
- ・全市町村での高知ふるさと応援隊の導入と更なる定着の促進を目指す。

2 取り組み内容

(1) 集落活動センターの取り組みへの支援

① 取り組みの段階に応じた支援

【掘り起こし/計画・構想段階】

- ・集落活動センターの取り組みを県内各地へ浸透させるための情報発信を強化
集落活動センター情報発信事業(ポータルサイトの構築・公開(8/31～)、中心商店街での情報発信コーナーの設置(8/8～)、量販店でのPR・特産品販売イベントの実施(1/23))
- ・市町村との連携(市町村版まち・ひと・しごと総合戦略づくりへの反映)
集落活動センターの取り組みを「小さな拠点の形成」として市町村版総合戦略に位置づけ(24 市町村 70 箇所)

【立ち上げ準備段階】

- ・地域での話し合いの場づくりと話し合いへの参画(ビジネスプランの検討、作成・提案)

【活動段階】

- ・集落活動センターの継続・発展に向けた、経済活動の充実や機能の拡充への支援
経済活動拡充支援事業(4年目以降の集落活動センターが取り組む経済活動の拡充や新たな展開に必要な経費を助成)

② 研修会の開催、アドバイザー等の派遣等

・集落活動センター研修会の開催

地域住民・市町村等対象(全体:6/5(96名参加)、テーマ別:①経営管理 7/31(20名)・8/10(19名)・10/27(55名)、②ポップ 12/4(10名)、③税務 12/14(19名)、④運営 1/20(112名)、地域支援企画員対象(全体:10/1、ブロック別勉強会:6/17 高知市・仁淀川、6/22 物部川、8/19 幡多、8/21 安芸、9/4 嶺北、9/18 高幡)

・集落活動センター推進アドバイザー等の派遣

アドバイザー(6名)及びアドバイザー補助者、ファシリテーターの各地域への派遣(アドバイザー:4/18-19、6/5、6/21、7/20-21、7/31、8/10、9/16、10/27、1/21-22、1/27、ファシリテーター:2/2、2/4、2/9、2/28)

・支援ハンドブックの改訂、配付(6月)

・支援マニュアルの充実、配付(3月(予定))

(2) 高知ふるさと応援隊の導入支援

・県外募集説明会の開催

高知暮らしフェア(5/17 東京・6/6 大阪・12/12 東京・12/13 大阪)、JOIN 移住・交流&地域おこしフェア(1/17 東京)、いいね! 地方の暮らしフェア(2/14 東京(予定))

・研修会の開催及び隊員募集にかかる広報・情報発信

高知ふるさと応援隊研修等委託事業(交流勉強会:7/27-28(125名(うち県内50名)参加)、ステップアップ研修:11/19-20(27名)、テーマ別研修:①地域リテラシー9/16(27名)、②企画力・情報発信力 10/20-21(33名)、③ファシリテーション 2/4-5(29名)、都市地域における募集広報 等)

・ネットワークづくり、ネットワーク充実への支援

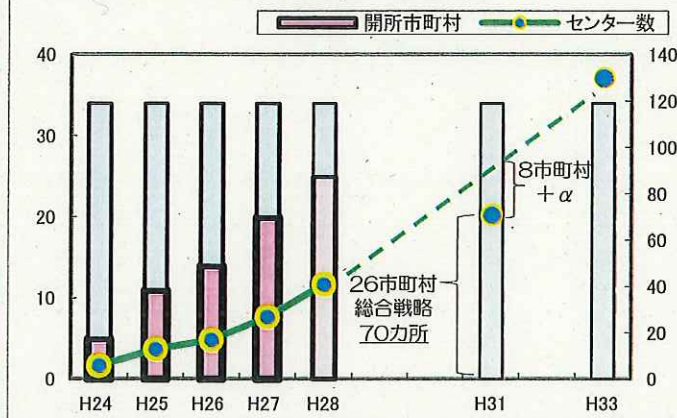
これまでの取り組み

○集落活動センターは着実に広がりを見せている

年度	市町村数	センター数
H24	5市町村	6
H25	11市町村	13
H26	14市町村	17
H27(見込)	20市町村	27+α
H28(見込)	25市町村	41

(H28は補助金要望等地区)

集落活動センター開所実績と今後の予測



○経済事業の実施状況(23カ所)

区分	センター数
事業実施中	新規事業開始
	うち新規法人設立
	既存事業拡大
開始に向け準備中	

○取り組みの効果が徐々に発現

～H24年度に開所した5町6地区の住民等を対象としたアンケートの結果～
【開所後の暮らしへの影響(住民の回答)】

- ・暮らし続けられる環境が維持できている(安心感がある)
- ・地域内でのつながりができた、結束が強まった
- ・地域のPRになった
- ・地域外との交流が増えた
- ・新たな収入につながった 等

現状の主な支援内容

- <財政支援>
 - ・集落活動センター推進事業費補助金
 - ・総務省過疎集落等自立活性化推進交付金
 - ・各部局補助金
- <人的支援>
 - ・集落活動センター推進アドバイザー
 - ・集落活動センター研修会
 - ・高知ふるさと応援隊推進事業
 - ・市町村別支援チーム
- <その他>
 - ・集落活動センター支援ハンドブック
 - ・ポータルサイト構築
 - ・量販店での販売PR

課題

○集落活動センターの立ち上げには、取り組もうとする

住民の思いへの一層の後押しが必要

- ・住民による地域ぐるみでの話し合いに基づく取り組みであり、立ち上げには時間を要する

立ち上げの手順例

STEP 1

まずは地域で話し合い

STEP 2

市町村とイメージを共有し

地域の“思い”をひとつにする

STEP 3

地域の“思い”を“形”にする

⇒集落活動センターを核とした仕組みづくりへ

○経済事業の規模が小さく、利潤が発生しにくい上に、資本力も低いいため、**経営が不安定**

集落活動センターで行われている経済事業の例

- ◆地域の農産物等の販売
- ◆体験交流活動
- ◆暮らしを支えるガソリンスタンドや生活店舗
- ◆住民の集いの場にもなる農家レストラン
- ◆体験交流施設の運営

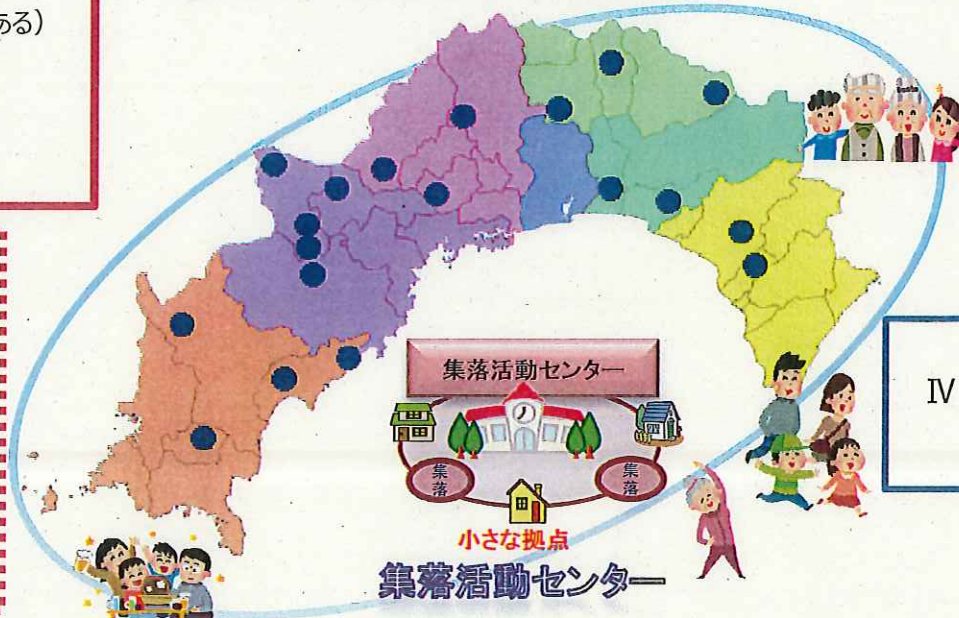
○地域活動に従事できる**人材が少ない**

- ・中山間地域等での取り組みのため、人口も少なく、高齢者が中心(**リーダー不足、従事者の高齢化**)等

人口675人、世帯数316世帯、高齢化率51.5%

※H27開所(見込)27地区のうち、補助事業未導入の4地区を除く23地区の平均

集落活動センター開所地区の状況(平成28年2月現在)



方向性

施策推進にあたっての基本方針

市町村との更なる連携強化!

三層構造による中山間対策

- ①一次産業を中心とした成長戦略
- ②地域資源を生かした地域アクションプラン
- ③集落活動センターを核とした集落の維持・再生

I 重点的な事業支援による
ロールモデルの確立

相互に
好影響

II **ロールモデルの普及**
と県民との意識の共有

III 経済活動拡充に向けた
人材の育成・確保

IV 集落活動センターの
ネットワークづくり

H28年度の取り組み

- 各部局発のロールモデルの重点支援
 - ・支援チームの充実、補助金の活用
- 集落活動センター推進事業費補助金の見直し
 - ・経済活動拡充支援事業の前倒し推進(基盤が整備できれば、開所後3年未満でも事業実施を可能に)
- 中心部と周辺集落のネットワークづくり
 - ・貨客混載の取り組みを推進

- 推進フォーラムの開催
- 集落活動センターパンフレットの作成、配布
- ポータルサイトの充実
- 広報番組(広報広聴課枠)の放映
- 地域本部による市町村への働きかけ強化

- 経営管理力の強化
 - ・集落活動センター研修会の拡充(事業計画の作成、経営管理、資金調達等)
- 集落活動センター推進アドバイザーの拡充
 - ・加工事業の実務者等による、より実務的・実践的な助言(アドバイザー補助者の見直し)
- 高知ふるさと応援隊への支援の強化
 - ・高知ふるさと応援隊向けの研修会の充実

取り組みを下支え

- 集落活動センター連絡協議会の立ち上げ
 - ・集落活動センター運営組織、市町村、大学等を構成員とする連絡協議会を設立
- ・連絡協議会の開催
 - 内容：中山間地域活性化アドバイザーの講演、集落活動センターの事例発表、推進フォーラムの開催(再掲)
 - ⇒センター間の連携強化・活動の充実化を促す

- 市町村総合戦略の改訂への対応 等
 - ・支援体制の強化

◎新たな取り組み地区の掘り起こし ◎経済事業の基盤強化・活動の充実化 ◎センターに取り組む人材の育成・確保

■集落活動センターの取り組みの強化等により、誰もが愛着のある地域で暮らし続けられる地域をつくる
■更なる周知と新たな地域の掘り起こしにより、集落活動センターの取り組みを県内全域に広げる

高知ふるさと応援隊導入状況（144名、31市町村）

平成28年2月1日時点

